

2026年度の業績見通し、 「小売業」を中心に 慎重な見方が強まる

中東情勢の懸念により、
下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇

神奈川県・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

西 幸一郎、横井 大士(調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
問合せ先: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合は26.2%とおよそ4社に1社の微増にとどまり、減収減益は22.4%と2年ぶりに増加した。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の悪化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

※帝国データバンク横浜支店は、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009年3月以降、毎年実施し今回で18回目

調査期間:2026年3月17日~3月31日(インターネット調査)

調査対象:神奈川県 1,265社、有効回答企業数は564社(回答率44.6%)

2026年度、「減収減益」を見込む企業が22.4%に増加

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は26.2%となり、前回調査(2025年度見通し)から0.6ポイント上昇し、2年連続で増加した。他方、「減収減益」は同5.4ポイント上昇の22.4%と、こちらも2年ぶりに増加した。また、「前年度並み」が21.9%(同5.4ポイント減)となった。

『業績見通し』と『業績実績』を比較すると、「増収増益」の割合は、2023年度を除く各年度において『実績』が『見通し』を上回った。2020年度以降は、コロナ禍に加えてロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の悪化など地政学的リスクが高まったほか、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通す上で不透明さを増す複数の材料があり、先行き不透明感の高まりで企業の見通しがより慎重になっていた。しかし、インフレ環境下による価格転嫁が進み、収益確保に成功した企業がみられたことで『実績』が『見通し』を上回る要因となった。2026年に入ってから、2月28日に米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、ホルムズ海峡の封鎖など中東情勢の緊迫が続いている。このような状況を踏まえると、企業は2026年度の業績見通しを一段と慎重にみている可能性がある。

年度別 業績見通し

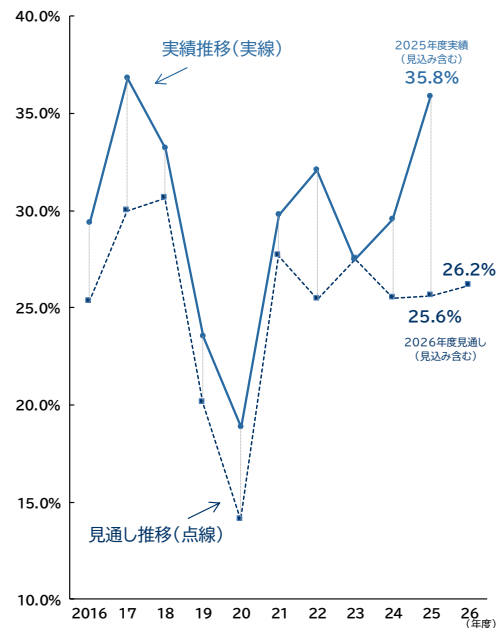
業績見通しの推移

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2016年度	25.3%	7.7%	5.1%	18.9%	23.8%	19.2%
2017年度	30.0%	8.3%	2.4%	14.9%	24.1%	20.4%
2018年度	30.6%	5.9%	5.4%	16.3%	22.2%	19.5%
2019年度	20.1%	5.9%	8.4%	23.8%	22.9%	18.9%
2020年度	14.1%	3.4%	4.4%	44.1%	17.1%	16.9%
2021年度	27.7%	4.8%	4.6%	24.0%	21.2%	17.6%
2022年度	25.4%	10.4%	2.9%	21.2%	22.0%	18.1%
2023年度	27.5%	8.8%	3.2%	18.2%	22.1%	20.1%
2024年度	25.5%	7.8%	5.2%	21.6%	22.3%	17.6%
2025年度	25.6%	8.6%	3.7%	17.0%	27.3%	17.8%
2026年度	26.2%	6.8%	5.5%	22.4%	21.9%	17.3%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

(参考)

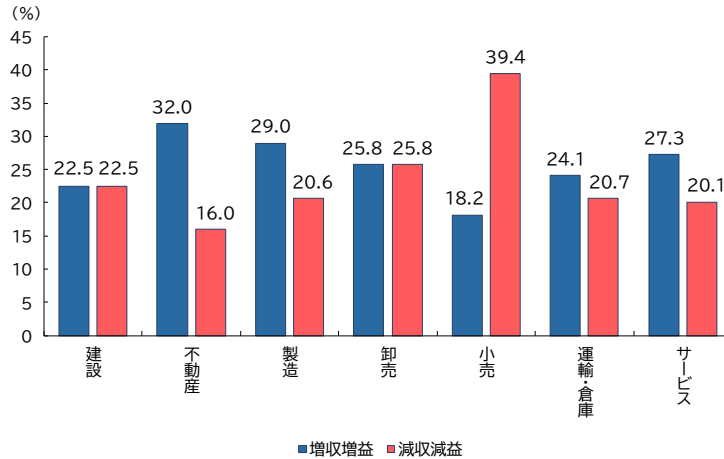
「増収増益」業績実績と見通しの推移



業種別にみると、「増収増益」では「不動産」(32.0%)が最も高く、以下「製造」(29.0%)、「サービス」(27.3%)が続いた。

他方、「減収減益」では、中東情勢の影響による原材料の高騰が食料・日用品などの値上げに直結するため、「小売」(39.4%)が最も高く、前回調査から13.6ポイント上昇、「増収増益」の割合も全業種で最も低かった。また、すべての業種において「減収減益」の割合が前回調査から上昇しており、中東情勢の悪化による懸念があらゆる業種に波及していることがうかがえる。

-業種別- 2026年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合



下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、前回から5.8ポイント下落したが「個人消費の回復」が25.2%と4年連続でトップになった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(22.9%)、「人手不足の緩和」(19.1%)、「公共事業の増加」(19.0%)が2割前後で続いた。

2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(47.3%)が前回から17.6ポイントの大幅上昇となり、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで、「人手不足の深刻化」(37.2%)、「物価の上昇(インフレ)」(33.5%)が3割台で続いた。

前年度と同様に消費の喚起が業績改善のカギを握ることになりそうだが、とりわけ「原油・素材価格の動向」は上振れ、下振れの双方で上昇しており、中東情勢の動向が業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

下振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し		2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	25.2%	31.0%	原油・素材価格の動向	47.3%	29.7%
原油・素材価格の動向	22.9%	18.2%	人手不足の深刻化	37.2%	40.7%
人手不足の緩和	19.1%	25.8%	物価の上昇(インフレ)	33.5%	31.8%
公共事業の増加	19.0%	20.7%	個人消費の一段の低迷	23.4%	26.6%
減税	15.4%	18.8%	為替動向	22.3%	18.8%
所得の増加	15.1%	22.1%	賃金相場の上昇	21.6%	22.3%
為替動向	13.5%	13.6%	米国経済の悪化	21.1%	23.8%
雇用の改善	13.3%	15.5%	中国経済の悪化	19.7%	20.3%
経済政策の拡大	13.1%	13.6%	雇用の悪化	19.3%	23.6%
緩やかな物価の上昇(インフレ)	11.7%	7.4%	増税	18.1%	20.7%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業564社、2025年3月調査は516社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026 年度の業績見通し、中東情勢が大きな不確定要因に

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合はおよそ 4 社に 1 社にとどまることが分かった。前年度見通しを 0.6 ポイント上回り、微増傾向となった一方、「減収減益」を見込む企業の割合は 22.4%と同 5.4 ポイント高くなり、2 年ぶりの増加となった。

米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化が続くなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まっており、2026 年度の業績見通しにも慎重な見方が強まる結果となった。中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、企業は価格転嫁を行う一方で、消費者の買い控えが進行する懸念も広がっており、とりわけ小売業の見通しは厳しくなっている。今後事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想され、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性が高い。一方で、直近の日本経済は、関税の影響が軽減して米国向け輸出が増加するほか、設備投資も人手不足に対応した省人化投資などが旺盛だ。ポイントは GDP の半分を占める個人消費の動向となる。4 月 30 日に内閣府が発表した消費動向調査の消費者態度指数は 2 カ月連続で悪化した。中東情勢の緊迫化が消費者心理に影を落としており、持続的な実質賃金の伸びや資産効果による消費の好循環が経済成長のカギを握るファクターとなろう。

<参考> 企業からの声

見通し	内容	業種 51 分類
「増収増益」	2026年度は大口工事案件が集中するため	建設
	政府の政策(ものづくり補助金など)により、企業の設備投資が増加することを期待	機械製造
	半導体不足に伴う半導体向け投資の増加	機械・器具卸売
	IoT 関連分野を中心に堅調に推移している	情報サービス
「前年度並み」	原油高による電気料等の価格上昇が収益減につながる	不動産
	現段階で最も懸念されることは緊迫化している中東情勢であり、早期の解決を望む	化学品製造業
	物価高は売上高の上昇につながるが、収益が伴うかは不透明	鉄鋼・非鉄・鋳業 製品卸売
	原油価格の高騰で車両の燃料費が大幅にあがるが、それを 100% 価格転嫁できないため、かなりの影響がある	医療・福祉・ 保健衛生
「減収減益」	固定先への依存が高く、新規が少ない	鉄鋼・非鉄・鋳業
	2026 年度は中東情勢の影響から化学製品を中心に大きなリスクが考えられる。しかも影響の大きさや期間など全く見通しがきかない	化学品卸売
	値上げによる影響が大きく、売上が減るなかで利益率はさらに低下している。うまく価格転嫁が出来ていない	飲食料品小売